

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地	
専修学校育成保育カレッジ学院		平成7年2月27日		仲村 義明		〒 901-2227 (住所) 沖縄県宜野湾市宇地泊二丁目38番5号 (電話) 098-897-1546	
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地	
仲村 義明		平成7年2月27日		仲村 義明		〒 901-2227 (住所) 沖縄県宜野湾市宇地泊二丁目38番16号 (電話) 098-897-1978	
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
教育・社会福祉	教育社会福祉専門課程	こども文化学科	平成 8(1996)年度	-	令和 4(2022)年度		
学科の目的	本校は、教育基本法の精神に則り、学校教育法に従い、職業若しくは家政その他の实际生活に必要な知識・技術技能を習得させること。又は、社会生活に必要な教養の向上を図ることを目的とする。①保育に関する専門知識を習得する。②現場に即戦力として活躍する保育士の育成。						
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	幼稚園教諭や保育士資格等を目指す学科となっており、社会福祉・地域福祉・保育倫理に対する理論と技術を学ぶ。本校独自のカリキュラムも豊富である。取得可能な資格:保育士資格、幼稚園教諭二種免許状、社会福祉主事任用資格、秘書検定3級、赤十字救急法救急員、レクリエーションインストラクター、スポーツレクリエーション指導者						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 単位時間 114 単位	単位時間 69 単位	単位時間 0 単位	単位時間 11 単位	単位時間 0 単位	単位時間 35 単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留學生数(生徒実員の内数)(B)	留學生割合(B/A)	中退率			
30人	11人	0人	0%	13%			
就職等の状況	■卒業者数(C)		5人				
	■就職希望者数(D)		5人				
■就職者数(E)		5人					
■地元就職者数(F)		5人					
■就職率(E/D)		100%					
■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		100%					
■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		100%					
■進学者数		0人					
■その他							
(令和5年度卒業生に関する令和6年5月1日時点の情報)							
■主な就職先、業界等 (令和5年度卒業生) 保育園、認定こども園、乳児院等							
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL:		無				
当該学科のホームページURL	URL: http://www.ikusei-h.ac.jp						
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)		総授業時数		0 単位時間		
			うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位時間		
				うち企業等と連携した演習の授業時数		単位時間	
				うち必修授業時数		単位時間	
				うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		単位時間	
				うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位時間	
				(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位時間	
		(B: 単位数による算定)		総単位数		114 単位	
				うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数		16 単位	
				うち企業等と連携した演習の単位数		0 単位	
				うち必修単位数		16 単位	
				うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数		16 単位	
				うち企業等と連携した必修の演習の単位数		0 単位	
				(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)		0 単位	
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して6年以上となる者		(専修学校設置基準第41条第1項第1号)		0人		
	② 学士の学位を有する者等		(専修学校設置基準第41条第1項第2号)		2人		
	③ 高等学校教諭等経験者		(専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人		
	④ 修士の学位又は専門職学位		(専修学校設置基準第41条第1項第4号)		0人		
	⑤ その他		(専修学校設置基準第41条第1項第5号)		2人		
	計				4人		
上記①~⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				4人			